

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)(愛称 インフラ・ザ・ジャパン(円投資型))」は、このたび、第126期の決算を行いました。

当ファンドは、インフラ関連好配当資産マザーファンドを通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の株式等および不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第126期末(2023年11月14日)

基準価額	12,040円
純資産総額	3,319百万円
第121期～第126期	
騰落率	4.8%
分配金(税引前)合計	240円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型)(円投資型) (愛称 インフラ・ザ・ジャパン(円投資型))

追加型投信/国内/資産複合

作成対象期間：2023年5月16日～2023年11月14日

交付運用報告書

第121期(決算日2023年6月14日) 第124期(決算日2023年9月14日)

第122期(決算日2023年7月14日) 第125期(決算日2023年10月16日)

第123期(決算日2023年8月14日) 第126期(決算日2023年11月14日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

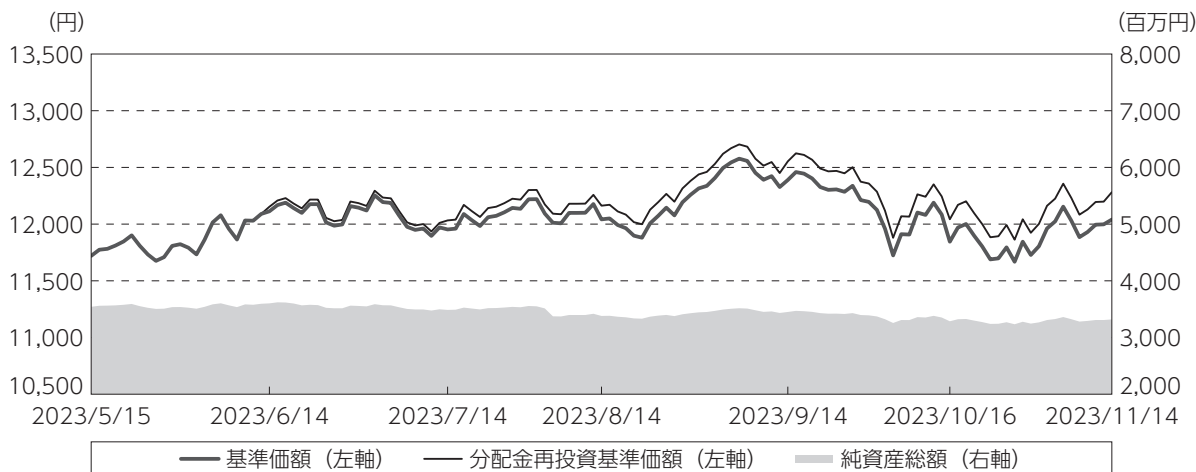
*アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

*岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年5月16日～2023年11月14日)



第121期首：11,720円

第126期末：12,040円 (既払分配金(税引前)：240円)

騰落率：4.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「インフラ関連好配当資産マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

(国内株式)

・三菱UFJフィナンシャル・グループや三井物産、日立製作所などの株価上昇が主なプラス要因となりました。

(J-REIT)

・日本ビルファンド投資法人や野村不動産マスターファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人などの投資口価格の上昇が主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

(国内株式)

- ・インターネットイニシアティブやキーエンス、電通国際情報サービスなどの株価下落が主なマイナス要因となりました。

(J-R E I T)

- ・日本プロロジスリート投資法人やジャパン・ホテル・リート投資法人、G L P 投資法人などの投資口価格の下落が主なマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2023年5月16日～2023年11月14日)

項 目	第121期～第126期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	96 (47) (47) (3)	0.797 (0.385) (0.385) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	9 (5) (4)	0.071 (0.041) (0.030)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	106	0.874	
作成期間中の平均基準価額は、12,078円です。			

(注) 作成期間中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

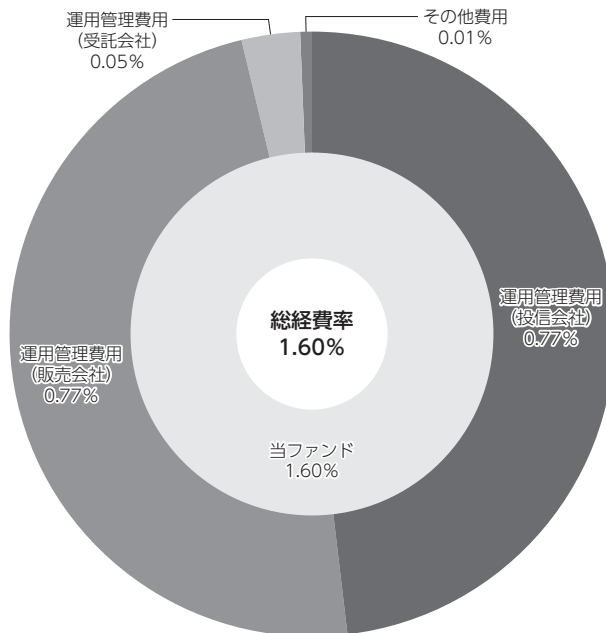
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月14日～2023年11月14日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年11月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年11月14日 期初	2019年11月14日 決算日	2020年11月16日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月14日 決算日	2023年11月14日 決算日
基準価額 (円)	10,857	11,401	10,448	12,278	11,631	12,040
期間分配金合計(税引前) (円)	—	480	480	480	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.8	△ 3.9	22.4	△ 1.3	7.9
合成指数騰落率 (%)	—	14.3	△ 5.1	24.2	△ 1.5	9.8
純資産総額 (百万円)	6,516	5,360	4,293	4,195	3,696	3,319

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 合成指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み)50%および東証REIT指数(配当込み)50%を合成した指数)(以下同じ)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2023年5月16日～2023年11月14日)

国内株式市場は、米著名投資家が日本株に前向きな姿勢を示すなど海外勢による日本株の見直し買いが入ったことや、日米の金融政策スタンスの差を背景に円安/米ドル高が進行したことから、2023年6月半ばにかけて上昇しました。その後はもみ合う動きが続いたものの、中国の景気回復への期待が高まったことや、米金融引き締め政策の長期化観測から米長期金利が上昇し、これを受けて円安/米ドル高が一段と進行したことから、9月中旬にかけて上値を試す動きとなりました。しかし作成期末にかけては、米長期金利の上昇を嫌気し米国株が下落したことに加え、中東情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、下落する展開となりました。

J-R E I T市場は、国内の長期金利が安定的に推移したことや、J-R E I Tの決算も概ね市場予想通りとなるなど目立った売買材料に乏しく、作成期初から小幅なレンジ内での推移が続きました。その後2023年8月中旬には、国内を含め世界的に長期金利の上昇に一服感が見られたことなどから、J-R E I Tは上値を試す場面が見られました。しかし10月上旬にかけては、日銀のマイナス金利解除の思惑や、米国での金融引き締め長期化懸念などから再び長期金利が上昇したことを受けて下落し、作成期末にかけてはもみ合う動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年5月16日～2023年11月14日)

国内株式およびJ-R E I Tの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、作成期間を通して株式への投資比率をJ-R E I T比で高めとしました。

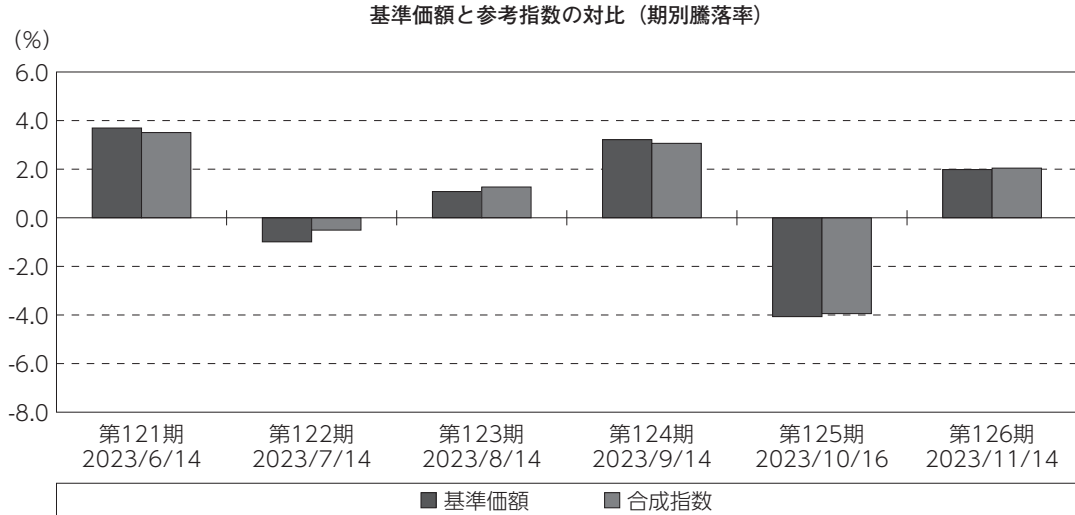
国内株式では、引き続き経済や社会の基盤を担い、長期にわたって安定的な成長が期待できる企業に投資を行いました。具体的には、コロナ禍からの回復に加えて独自の収益サイクルの好転が期待できる銘柄として情報・通信株を、また社会ニーズの変化に伴って技術革新が求められるなかで強みを発揮できる銘柄として機械株などを新規に組み入れました。一方で、コロナ禍からの正常化に伴う業績改善余地が期待外れであったほか、株式市場からの評価が低い海外投資の積極化についても懸念される陸運株や、主力の産業機器事業で通期利益計画を下方修正し、設備投資低迷や顧客側での在庫調整が重石とみられるほか、来期市場コンセンサスも切り下がり気味で割安感が消失した機械株などを全売却しました。

J-R E I Tでは、相対的に高水準の分配金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。具体的には、東京23区主体の駅近で値ごろ感のあるオフィスポートでは、立地改善移転が増えているなか収益底打ちが期待できる局面とみてオフィス特化型リートなどを新規に組み入れました。一方、スポンサーは国内アッパー需要に強い有力オペレーターであるものの、人繰りに課題を抱えており、当面は稼働を抑えることを余儀なくされ、好況のなかで当リート物件の実力が発揮され1口当たり分配金(DPU)上積みにつながるには時間を要するとみられるホテル型リートを全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年5月16日～2023年11月14日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。下記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

分配金

(2023年5月16日～2023年11月14日)

当ファンドは、毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当作成期中につきましては、每期1万口当たり40円(税引前)、合計240円(税引前)の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2023年5月16日～ 2023年6月14日	2023年6月15日～ 2023年7月14日	2023年7月15日～ 2023年8月14日	2023年8月15日～ 2023年9月14日	2023年9月15日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月14日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.329%	0.334%	0.331%	0.322%	0.337%	0.331%
当期の収益	15	1	19	40	40	12
当期の収益以外	24	38	20	—	—	27
翌期繰越分配対象額	2,434	2,396	2,375	2,578	2,591	2,563

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当面の国内株式市場は、米長期金利の動向や地政学リスクなど外部環境の不透明感が強いことから、上値の重い展開になると想定しています。米長期金利の一段の上昇や中東情勢の一層の悪化をきっかけにして、投資家のリスク回避姿勢が強まった場合は、国内株式市場も下値を試す展開となるリスクがあると考えられます。ただ、株価の下落局面でも、堅調な企業業績や株主還元拡充への期待、割高感が無いバリュエーションが下支えとなり、下落幅は大きくならないと見ています。一方、米長期金利のピークアウトや地政学リスクの後退など、外部環境の不透明感が晴れてくれば、良好なファンダメンタルズを反映して、国内株式市場は戻りを試す展開へ移行していくと見ております。

当面のJ-R E I T市場は、国内外の金利上昇を受け、上値の重い展開を予想します。2023年10月の日銀金融政策決定会合では7月に続き金融緩和政策の一部修正が行われました。これを受けて金融政策の正常化懸念から今後も長期金利に上昇圧力がかかる展開が予想されます。このような環境のなかでJ-R E I Tは金利上昇の悪影響が意識されやすいため、当面は積極的な投資意欲も高まりにくいと考えます。ただJ-R E I Tの事業環境に大きな変化はなく、業績は緩やかな回復が続くと見られます。そのため下落時には国内金融機関など利回りを求める資金の流入も見込まれ、下値も限定的と見ています。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

お知らせ

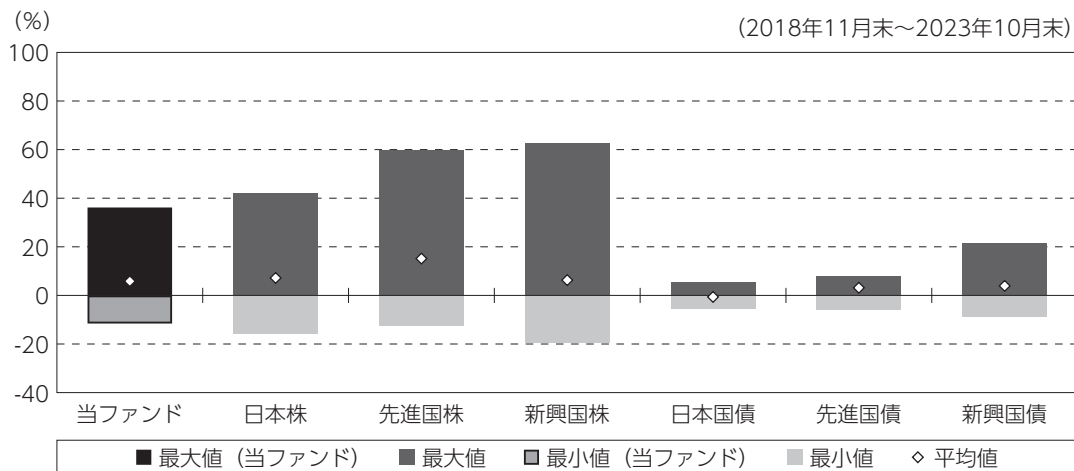
SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/国内/資産複合	
信託期間	2013年5月23日から2024年11月14日までです。	
運用方針	インフラ関連好配当資産マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の株式等および不動産投資信託証券(以下、「J-REIT」といいます。)に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。外国為替予約取引等は行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の株式等およびJ-REITを主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	株式等への投資にあたっては、インフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、配当利回り等を勘案し、銘柄を選定します。 J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の調査・分析に基づいて、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行います。銘柄選択ならびに資産配分に関して、リソナアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。
分配方針	毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 11.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	5.8	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

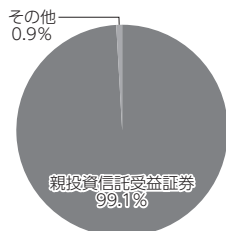
組入資産の内容

(2023年11月14日現在)

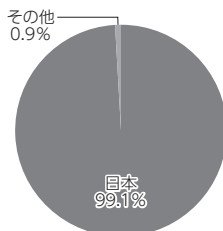
○組入上位ファンド

銘柄名	第126期末
インフラ関連好配当資産マザーファンド	99.1%
組入銘柄数	1銘柄

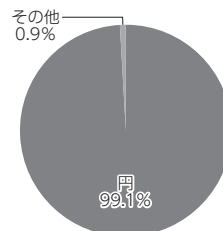
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

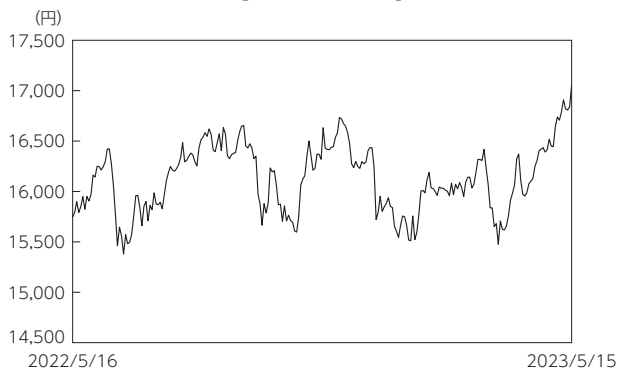
項目	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末
	2023年6月14日	2023年7月14日	2023年8月14日	2023年9月14日	2023年10月16日	2023年11月14日
純資産総額	3,602,185,744円	3,486,662,885円	3,380,503,852円	3,450,561,953円	3,286,349,517円	3,319,198,902円
受益権総口数	2,973,778,522口	2,916,972,384口	2,807,280,422口	2,785,145,337口	2,774,514,786口	2,756,810,332口
1万口当たり基準価額	12,113円	11,953円	12,042円	12,389円	11,845円	12,040円

(注) 当作成期間(第121期~第126期)中における追加設定元本額は15,808,508円、同解約元本額は280,839,242円です。

組入上位ファンドの概要

インフラ関連好配当資産マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年5月17日～2023年5月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	25 (13) (12)	0.152 (0.078) (0.073)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	25	0.152

期中の平均基準価額は、16,194円です。

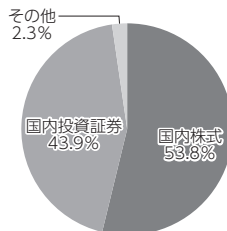
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

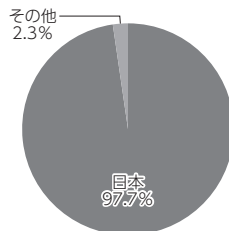
(2023年5月15日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.6%
2 日立製作所	電気機器	円	日本	2.8%
3 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.7%
4 信越化学工業	化学	円	日本	2.7%
5 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.6%
6 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.6%
7 日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.3%
8 東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	2.2%
9 GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.2%
10 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.1%
組入銘柄数		75銘柄		

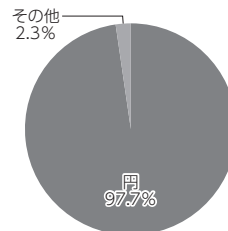
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国(地域) および国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。